

令和7年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和7年11月18日（火）14：30～16：30

場所：高知サンライズホテル 2階 向陽の間

出席：委員19名中、13名が出席

議事：（1）中小企業・小規模企業版県政世論調査の結果報告

（2）主な業種の令和8年度の取組の強化の方向性（案）について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

本日はご多用のところ、審議会にご出席くださり誠にありがとうございます。皆さまには日頃から、県行政の推進にご支援とご協力を賜っておりますことに、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

まず、現下の高知県経済の状況ですが、今月発表のありました日銀高知支店の金融経済概況によりますと、景気の総合判断は12ヶ月連続で「緩やかに持ち直している」とされております。

一方で、県内の中小企業・小規模企業の皆さまにおかれましては、エネルギー価格や物価の高騰、さらには、賃上げや人手不足への対応を迫られるなど、厳しい環境に置かれているものと認識しております。

こうした状況の中、国においては、物価高への対応を盛り込んだ経済対策の検討が進められており、間もなく取りまとめられる予定とお聞きしています。県としても、必要な財源を確保した上で、国の対策に呼応した経済対策の立案と実施に努めてまいりたいと思っております。また、県内の経済動向を注視しまして、皆さまの声をお聴きしながら、国への政策提言やさらなる対策について検討を進めてまいりたいと考えております。

「中小企業・小規模企業振興指針」は、県内の中小企業等が、こうした様々な課題などに対応しつつ、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組むべき課題の方向性を示しています。

本日の会議では、県内の中小企業と個人の農林漁業者を対象に実施した世論調査の結果についてご報告します。また、「令和8年度の取組の強化の方向性」についてご説明いたします。

委員の皆さま方には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見、ご助言を賜りたいと考えております。最後までご審議のほどよろしくお願い申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。

3 会長・副会長の選出

委員より会長・副会長の推薦等がなかったため、事務局より会長に西山彰一氏を、副会長に山崎道生氏を推薦し、委員の承認を得た。

4 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)
議題については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・工業会全体では、造船系以外は受注が減ってきた。トランプ関税の影響で、上流のメーカーも設備投資を控えているため、仕事が減っている。
- ・教育委員会への要望であるが、社会の厳しきや、努力することの必要性、先輩には敬意を払う、分からなかったら先輩に聞く、ということ子ども達にしっかり教えてもらいたい。多少の苦労は当たり前だが、それを楽しんで鍛えたら、良い人生が待っている。どういう人が信用され、重用されるか、それを教えるのが教育の基本。
- ・水産について、大手の寿司店では流通の系列化が進んでいる。そこから外れた小規模な養殖業者は苦勞すると思う。
- ・賃上げについて、働き手は賃上げできる会社に移っていく。賃上げできる大企業に中規模の企業から働き手が移り、中規模の企業には小規模な企業から移っていく。そうすると、小規模な企業は社員を補充できず、仕事が出来なくなる。工業会の会長の立場としては、そのような状況を認めるわけにはいかないの、行政はあまり賃上げについて言わないでもらいたいと思う。

(久松委員)

- ・世論調査の結果を見て、賃上げや価格転嫁ができていない企業が本当に多く、実態は厳しいという印象を受けた。都市との格差、大企業との格差が開いていく一方で、賃上げができない企業は生き残りが難しいように思う。
- ・生産性向上の対策はやっていかないといけないが、価格転嫁という点で、中小企業団体中央会としては、全国レベルで国に対して、官公需における価格転嫁を進めてもらう活動をしている。強化の方向性に「県の各種公共調達において率先して価格転嫁を受け入れ」とあるが、高知県のような地域は官公需の調達ウェイトが非常に大きいのではないと思う。工事も含めて、コスト上昇分を確実に転嫁していく取り組みをどの程度やるのか。

(西山商工政策課長)

- 数字で表せられない点はご了承いただきたいが、次年度の予算編成に取り組むうえでも、価格転嫁を考慮している。また、公共調達に係る戦略を産業振興推進部主導で策定しており、価格転嫁を受け入れていく方針。

(久松委員)

- 何%調達コストが上がる、といった目安はあるか。

(西森副知事)

- 数字は今持ち合わせていないが、県庁の予算をつくっていく際には、価格表のようなものがあり、毎年改定している。適正な価格で発注するという点は毎年見直してやっている。

(久松委員)

- 予算も限られていると思うが、零細企業にはそういうことが効いてくると思うので、是非お願いしたい。

(白山委員)

- 商工会は小規模事業者の方々が多いが、県内に最低賃金が行き渡っていないという認識。中山間地域では、そんな金額ではとても雇えないという発言もある。商工会が県、国と連携して手助けするようにしているが、うまくいっていない。どういう風に浸透させていくか、一緒に考えてもらいたい。
- 女性の働き方について、自分の会社の例だが、事務仕事を子育て中の女性に外注しており、しっかりとやってくれている。コロナ禍を経て、在宅で仕事ができることが分かってきた。タイミーなどのサービスもあるが、短時間の仕事を見つけてあげることも必要ではないか。

(藤本委員)

- バックヤードのDXはかなりやってきたが、宿泊業には接客があり、人材の確保が必要。外国人材について、先般も台湾・ミャンマーに行ってきたが、日本語学校や送り出し機関もきちんとしてきている印象。また、他国との競争もあるようだが、日本へ来て働きたい人材がいることを実感した。高知県にはインド、ミャンマー、ベトナムなどから入ってきている。
- 新卒の社員を確保することが難しい状況だが、そのような状況にあって県外から大手ホテルが進出してきている。このような場合に、県外から社員も一緒に移住してくるような取り組みがあれば良いのではないかと思う。

(徳弘委員)

- ・農業において価格転嫁は非常に大きな問題。肥料、農薬、重油など資材コストが非常に上昇しているが、農産物の販売価格は需要と供給のバランスで決まるため、通常は価格転嫁できない。大規模な法人は、こだわったものづくりで差別化し、価格をつくっていくことが一定可能だが、小規模農家は難しい。事業者調査の結果だけではそこが分からないので、個人の農林漁業者調査でも、価格転嫁について調査するべきではないかと思う。
- ・新規就農者数の目標が設定されているが、担い手の高齢化と減少の課題があり、非常に重要な問題。農業の世界に入ってくる方を増やすには、農業が産業として魅力あるものであることを伝える必要がある。また、参入しやすくすることや、所得を上げていく必要がある。このための具体的な取り組みとして、データ駆動型農業の推進は効果的であり重要。これは、農作物を育てるためのビニールハウスの中の環境、CO₂、温度、湿度をクラウド上で測定し、制御していくものだが、これまでベテラン農家の経験と勘に頼っていたものを、データ化・可視化して、新規就農者でもベテラン農家に近い成果を出すことを狙うもの。導入例は一定増えたが、伸び悩んでいることが課題。まだまだデータ駆動型農業を進めていくべき農家は多いため、導入が進まない理由を分析し、対策していく必要がある。

(揚田委員)

- ・世論調査の結果を見て、企業がまず考えるのはコスト削減や業務効率化だと思うが、中小企業・小規模企業にはデジタル化を導入して定着させるための人材がないことが課題だと思う。効率化のために良いものがあっても、使いこなせず、また手を出せない企業が多い。
- ・高知銀行で力を入れているのは、都市部の専門人材を副業として活用する取り組みで、セミナーや事例紹介を行っている。このために重要なことは、課題と現状を把握し、業務を切り出して外部にお任せしてよい業務を把握することだと考えている。ただ、その時間すらとれない事業者が多いので、支援していきたい。

(中城委員)

- ・世論調査で、デジタル化のコストが課題で導入できないとあるが、どのぐらいのコストだと高いという想定だろうか。小規模企業だと、省力化のためにデジタル化に取り組むという発想が多く、業務にかかる時間が多少短くなってもコストに見合わないということだと思う。しかし、デジタル化の効果はそれだけではなく、様々なところと繋がっていくので、事業の拡張まで視野に入れていないと取り組みの継続が難しい。そのようなやる気をもってもらうための指導も必要。デジタル化のメリットは、場所

を問わず時間の制約も無いところであり、地方ではうまく活用することで効果を生む。そのアピールにもう少し力を入れて、やる気のある企業を増やすことが必要。

- 心配なのは、IoT やマリンイノベーションはデジタル化が進み結果が出てきているが、補助金などの税金投入により運用しており、それはいつまでも続くわけではない。社会実装して、民間の企業が回していける方向に持っていかないと、いつかは頓挫するのではないかという危機感がある。クラスターというか、運輸業や機械工業も含めて、連携して一次産業を支えていく発想で、全体として収益が上がる仕組みを考えていく必要がある。
- デジタル人材の育成について、せっかく育成するのであれば、カリキュラムに県内産業のデジタル化を入れてほしい。農業ならば農業のデジタル化を進めるためのカリキュラムを組むことで、県内産業の発展につながる。
- 社会性や組織人、そういった人を育てるためのセミナーが欲しい。土佐 MBA はあるが、普通の社会人をしっかりつくりたいといけない。社長は頑張っているが、次が育っていないことが多い。大企業であれば自然に育っていくかもしれないが、中小企業では難しい。
- ワークライフバランスについて、どうしても福利厚生というか、育休の話が中心になるが、我々のような技術の仕事は、社員が技術力を上げないと効率が悪く、付加価値が生まれない。日々努力することが大事であり、そこをもう少し強調しないといけない。自分の将来のために頑張る姿勢を持たないと、ワークライフバランスに繋がらないことをアピールする必要があるのではないか。

(森澤委員)

- デジタル化によって効率化するところはたくさんあると思う。ただ、出入りしている業者と色々な話をしたいが、事務のデジタル化や法改正への対応に手一杯な状況だと思う。このため、人材を育てて、現場に近いところでやりとりすれば、効率化できる事がたくさんあると思う。人が減っても対応できることがたくさんあると感じる。
- 製紙業界の価格転嫁について、以前は難しかったが、ここ2年ぐらいで2回ぐらいは値上げできている。ただ、10 から 20%程度に抑えられているのではないかと思う。自分の会社では、コスト分析をして、儲けないものやロットの小さいものはやめていって、品種の転換でやりくりしているのが実態。仕入れ先である大手の企業も同じことを考えていることで、材料の選択肢が狭まっている。

(西森副知事)

- これまで頂いたご意見についてお話をさせていただく。まず、女性の働き方について、子育て中の女性でも仕事をできるための環境づくりのため、行政ができることがあると考えている。今は共働き共育てということを行っているが、子育て中でもこういっ

た過ごし方、こういったやり方ができるというPRをしていくことで、自然とそういうことができる環境を目指していく。

- 人材の確保、特に外国人材の確保について、宿泊業界もそうだが、特に介護は人材が不足していて、外国人材に来てもらいたいという話をよく聞く。高知の企業のニーズに合った外国人に来てもらうことが大切で、マッチングをしっかりとしないと、すぐに県外に行ってしまう。外国人材の受け入れと定着について、庁内でチームを作り、検討を進めているところ。
- 価格転嫁について、政府でも農産物の価格転嫁について検討が進められているところであり、県として政策提言を行っているところ。
- 世論調査を受けて、デジタル化について効果が費用に見合わないを受け止めているのではないか、というご意見もあったが、効果の周知の仕方を考えていかないといけない。コストがかかるからやめる、ではなく、デジタル化によってこのように変わるといった、先を見てもらうような周知の仕方もあると思う。
- 人材の育成について、社会人としてどうあるべきか考えてもらうようなことは大事だと思っている。様々な人材育成の施策を行ううえで、参考にしたい。

(山崎副会長)

- 数年前にベトナムの大学を回った時に、日本中の自治体から誘いが来ているとのことで、どの点で高知を選んでもらうか、お金の面では負けていても、雇い主が優しくしてくれて、人格を認めてくれるといったところには残ってくれている。そういうノウハウも勉強していきたいと思う。

(樋口委員)

- 外国人材について、派遣で受け入れるケースはあるが、外国にスカウトに行くことまではできていない。どういう方に来てほしいか、どういう仕事についてもらえるか、整理してターゲットを絞ることが必要かと思う。その前に、まだ日本国内にお住まいの方に、短時間勤務の仕事に就いてもらうことも十分に出来ていないので、そちらが先。
- 採算性について、タクシー業界も厳しいと聞くが、需要の喚起が根本に必要なので、県内人口が減少するとはいえ、インバウンドに加えて、国内観光客の呼び込みも頑張ってもらいたい。
- 価格転嫁について、運輸事業は国の認可が必要なので勝手にできないが、国土交通省は運賃を値上げして人材確保の原資にしてほしいと言っている。しかし、いくらでも値上げして良いものか。資料には中央地域以外の移動手段の確保について検討していくという話があるが、山間部では運賃で採算が合うことはない。無料は良くないが、100円、200円という設定もいかがなものかと思う。中山間では200円で乗れるが、

高知市内では乗れないというのもどうか。運賃値上げしても採算が合わない場合の価格の決め方が悩ましい。

(西村委員)

- ・外国人材について、トラック業界はなかなか進んでいない。製造業だと働いている様子が見えるが、トラックの場合は1人で運んでいただく必要があるため。県内大手の会社に外国人材が1人入ったが、他の業務もしながら、特定技能としてドライバーもやっている。また、その方は以前に別の業種で高知県で働いていて、一度母国に帰り、車に興味があったこともあり、高知が良くて再びトラックドライバーとして高知に来た。外国人材を呼び込む取り組みはぜひ続けてもらいたい。
- ・デジタル化について、県の担当者の方がトラック協会の県内6支部全てに説明に来てくれた。県の取組を知ることができ、大変好評だったので、ぜひ今後もお願いしたい。
- ・トラック業界は、国の調査で価格転嫁が一番進んでいないと結果が出ている。高知では、ガソリン代が全国で一番高かったことや、瀬戸大橋の高速料金など他県とのコストの差がある中でも、県内トラック業者は皆さんに価格転嫁しづらい状況にある。何か手を打ってもらえればと思う。

(中島委員)

- ・打合せや資料のやり取りも、最近ではほぼネットで完結するようになった。様々な環境が変化しており、世代間の認識の差も大きい。経営者が、会社のあり方や人の使い方などを見直していくことが必要だが、楽しく、儲けに繋がることを意識してもらって、変化への対応を促していく必要がある。

(岡田商工労働部長)

- ・様々な事業者の方々がいらっしゃるので、ニーズに応じた形でデジタル技術の活用を促していきたい。

(宮地商工労働副部長)

- ・どの部分でデジタル化を進めていけばよいか分からない方や、デジタル化に取り組んでも効果が十分に発揮できないため、費用を負担に感じる事業者の方々もいらっしゃる。このため、デジタルカレッジの来年度の取り組みとして、デジタル化を進める際にIT業者としっかり話を進めるためのスキルを身につけるための講座を考えている。社内の業務を切り分けて、どの部分をデジタル化していけば効率化が図れるか、考えていくための人材を企業内で育成する。

(井上委員)

- ・全産業分野に関する内容だが、施策の基本的方向の中に、人材の育成・確保や働き方改革の推進が挙げられているが、高市総理から厚生労働大臣に対して、労働時間の規制の緩和に関する指示が出ており、経団連からも同調するような意見が出ているような状況。過去の審議会で、働きたい人はもっと稼げるようにした方が良いのではないか、という意見が出たこともあったが、とりわけ、運輸業や医師、建設業など専門職の人手不足への対応策として効果があるかもしれない。このような動きについて、県はどのように考えているか。また、県内事業者のそういったニーズについて、県として把握するつもりはあるか。

(岡田商工労働部長)

- ・まずは、国の考え方について見極めたい。そのうえで、色々なニーズがあると思うが、それぞれの業界の代表の方々や、知見のある方々にご意見を頂きながら、対応を考えたい。

(井上委員)

- ・介護事業所に関する内容だが、訪問介護を中心に介護報酬の引き下げがあり、全国的にも倒産や休廃業が増加している。昨年は、四国では徳島県の15に続き、高知県は8事業所と多かった。規模の大きい事業所も休廃業している。とりわけ中山間地域では、34市町村のうち18で、社会福祉協議会が訪問系のサービスを担っているが、介護専門職だけではなく事務職も含めて人手不足の状況。介護サービスだけではなく、権利擁護の関係や日常生活の支援、コロナ融資を受けた方への生活再建のアドバイスなど、色々な仕事があるが、経営的にも厳しく、また人材不足の状況でもある。
- ・来年度の取り組みとして、法人間の協働化の取組への支援の強化が挙げられており、社会福祉連携推進法人のようなことも考えているかもしれないが、中山間地域の介護を担う市町村の社会福祉協議会にとっては、単に協働ではなく、合併や統合も視野に入れつつ、スケールメリットを出しながらサービスをしっかりと提供していくことが大事。特に町村の社会福祉協議会は県の所管であり、寄り添いながら取り組みを進めてもらいたい。

(西野子ども・福祉政策副部長)

- ・中山間地域、特に訪問介護は厳しい状況にある。協働化の課題は、核になって進める組織が決まらず、なかなか進まないこと。今年度は特に、ホームヘルパー連絡協議会など、訪問介護の団体に協力してもらって、訪問介護事業者の中で、事務の効率化や人材育成に関する協働について、取り組みに着手するよう動いているところ。来年度はアドバイザー制度も入れて支援していくことを考えている。
- ・町村の社会福祉協議会についても、今も連携している部分はあるが、もう少しスケー

ルメリットを出せるように支援を進めていきたい。

(徳弘委員)

- ゆずの収穫作業についてSNSで募集をかけたが、ボランティアでやりたいという県外の方も多かった。夜の懇親会では、農作業をしながら全国を回っている方や、ワーキングホリデーで高知に来た方、インドネシアの技能実習生の方、国の官僚の方もいた。人材の話が出ていたが、高知の魅力を発信することで、移住者も増えると思う。

(白山委員)

- あんぱんの放送中はそうでもなかったが、放送後に少しずつ観光客も増えつつある。持続させて次につなげるため、南国市も掩体の活用など施策を独自に考えている。SNSの活用で人を集めて、一度高知に来て魅力を知ってもらい、将来的な移住につなげることが理想。頑張っていきたい。